

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引き上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取り組みを進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上やさらなる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについては、労使で経営状況・課題、重要施策について認識を共有し、協力して事業の発展に取り組み、従業員に適切な還元を実施します。また、教育訓練等については、基本理念を「職場が人を育て、人が職場を育てる」、ビジョンを「仕事に誇りを持ち、互いを尊重しあう人材の育成」として、人材育成に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言の掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言の URL

【 <https://www.biz-partnership.jp/declaration/56309-05-23-tokyo.pdf> 】

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、ステークホルダーに経済的な利益をもたらすだけでなく、誇りを感じてもらえる企業を目指すことを企業行動憲章で定めています。企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図りながら地球環境や社会の課題に真摯に向き合ってまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和 6 年 5 月 15 日